

2023年12月期 決算補足説明資料

Supplemental Information Financial Results For FY 2023 4Q

2024年1月30日

四国化成ホールディングス株式会社
(東証プライム4099)

1. 連結業績の概要

Consolidated Financial Results

前年同一期間比(1月～12月)で増収・減益

(百万円)
Million yen

	前年比較※ CY2022 1月～12月	FY2023 累計	増減 Change ／ 増減率 Rate	備考 Remarks
売上高 Net Sales	61,475	63,117	+1,642 +2.7%	・化学品事業は、下期の回復と円安影響で増収 ・建材事業は、住宅分野の市況悪化で減収
営業利益 Operating profit	8,703	8,019	▲684 ▲7.9%	・原材料費や労務費、償却費などのコスト増で減益
経常利益 Ordinary profit	9,840	9,280	▲560 ▲5.7%	・為替差益 549 (YoY▲34)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	7,081	7,853	+772 +10.9%	・投資有価証券売却益・損 2,071 (YoY+1,203) ・減損損失 ▲41 (YoY+795)
為替レート (PL換算用) Exchange rate	1USD 130円 1EUR 135円 1RMB 19.4円	1USD 140円 1EUR 148円 1RMB 19.8円	売上高+18億円 営業利益+7億円	・前年比増減に含まれるPL円換算時の影響額(化・建計) 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける取引は多くありますが、含まれておりません。

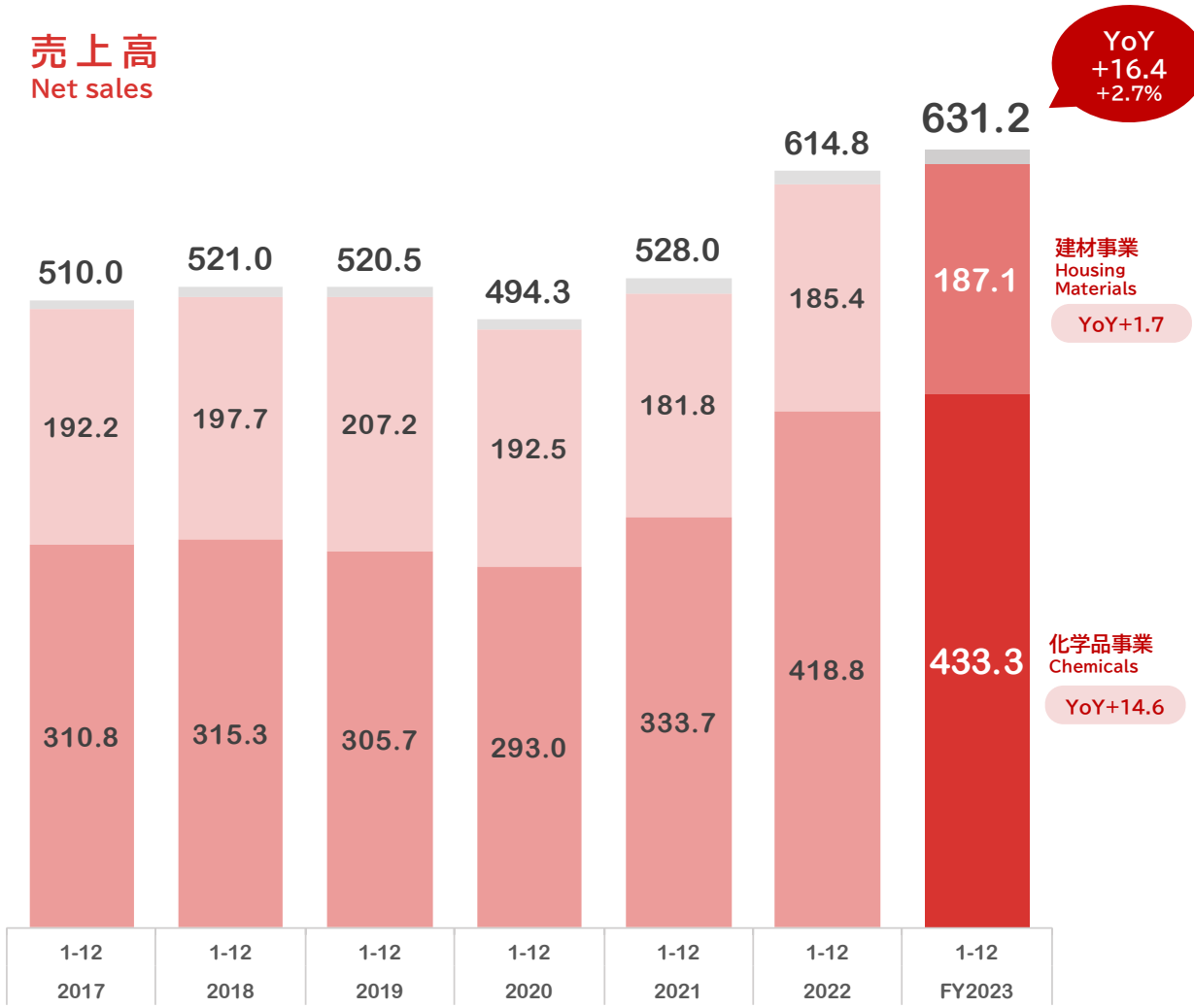
※当社は、前事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しており、前期比較にあたっては、2022年1月から2022年12月までの12カ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

売上高と営業利益の推移(通期累計)

Trends in Net sales and Operating profit (YTD)

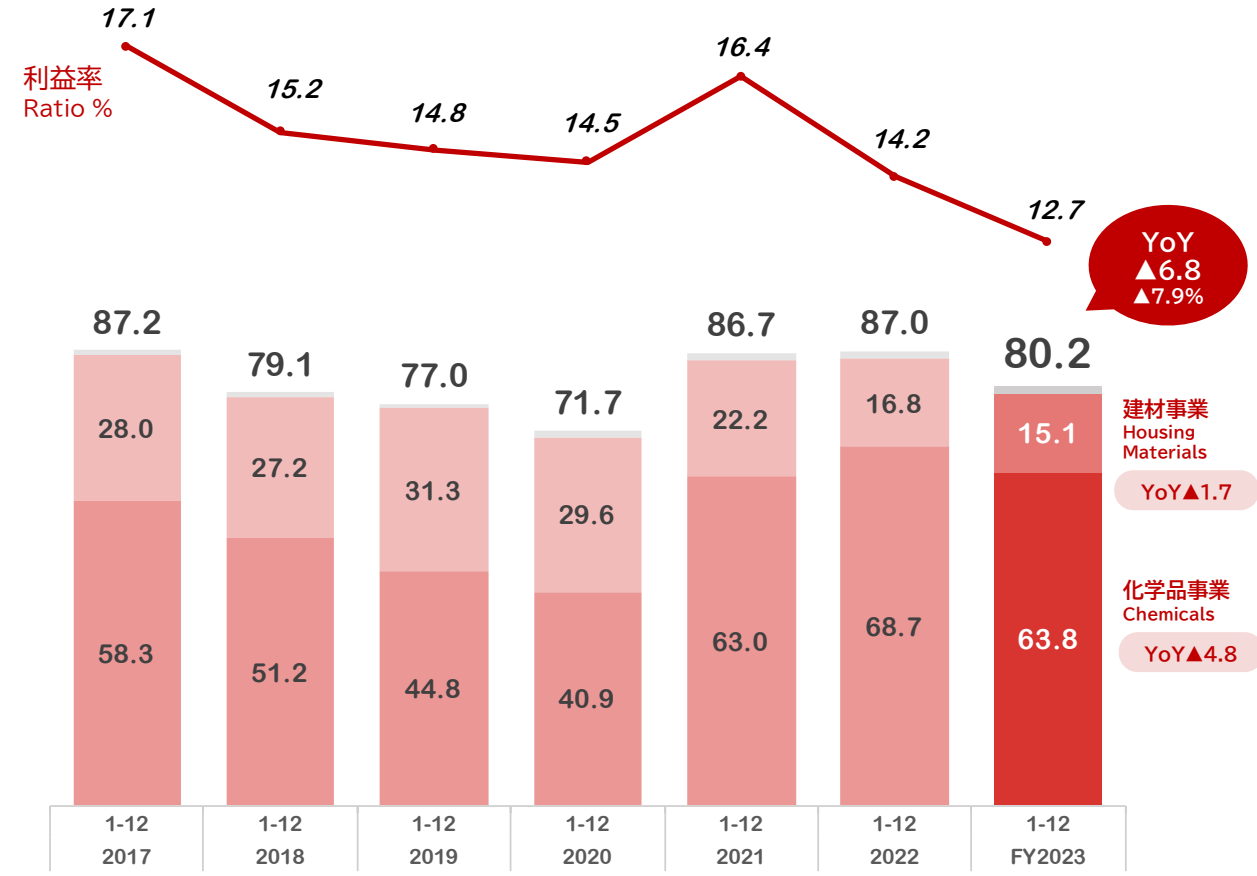
売上高は化学品(+14.6)、建材(+1.7)ともに増収を達成し、全社で増収(計+16.4)
 営業利益は利益率が低下し、化学品(▲4.8)、建材(▲1.7)ともに減益で、全社で減益(計▲6.8)

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit

(億円)
100Million yen

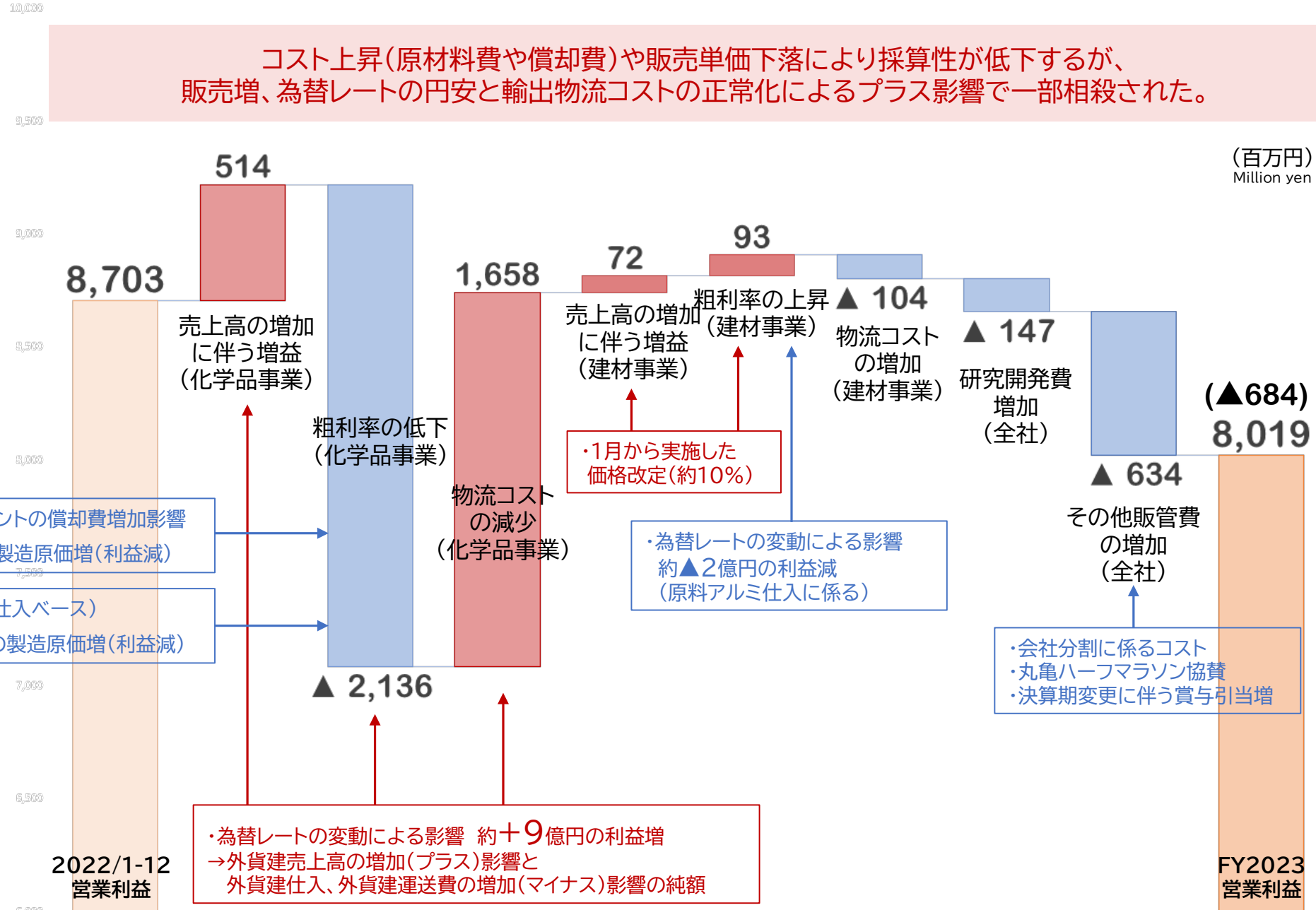


※前年度以前の実績は当年度と同一期間(1月~12月)で再集計しております。
 ※当期より、経営体制の変更に伴い、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用を、合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。なお、前期以前の実績も、変更後の測定方法に修正して比較しています。

営業利益の変動要因分析

YoY Changes in Operating profit

コスト上昇(原材料費や償却費)や販売単価下落により採算性が低下するが、販売増、為替レートの円安と輸出物流コストの正常化によるプラス影響で一部相殺された。



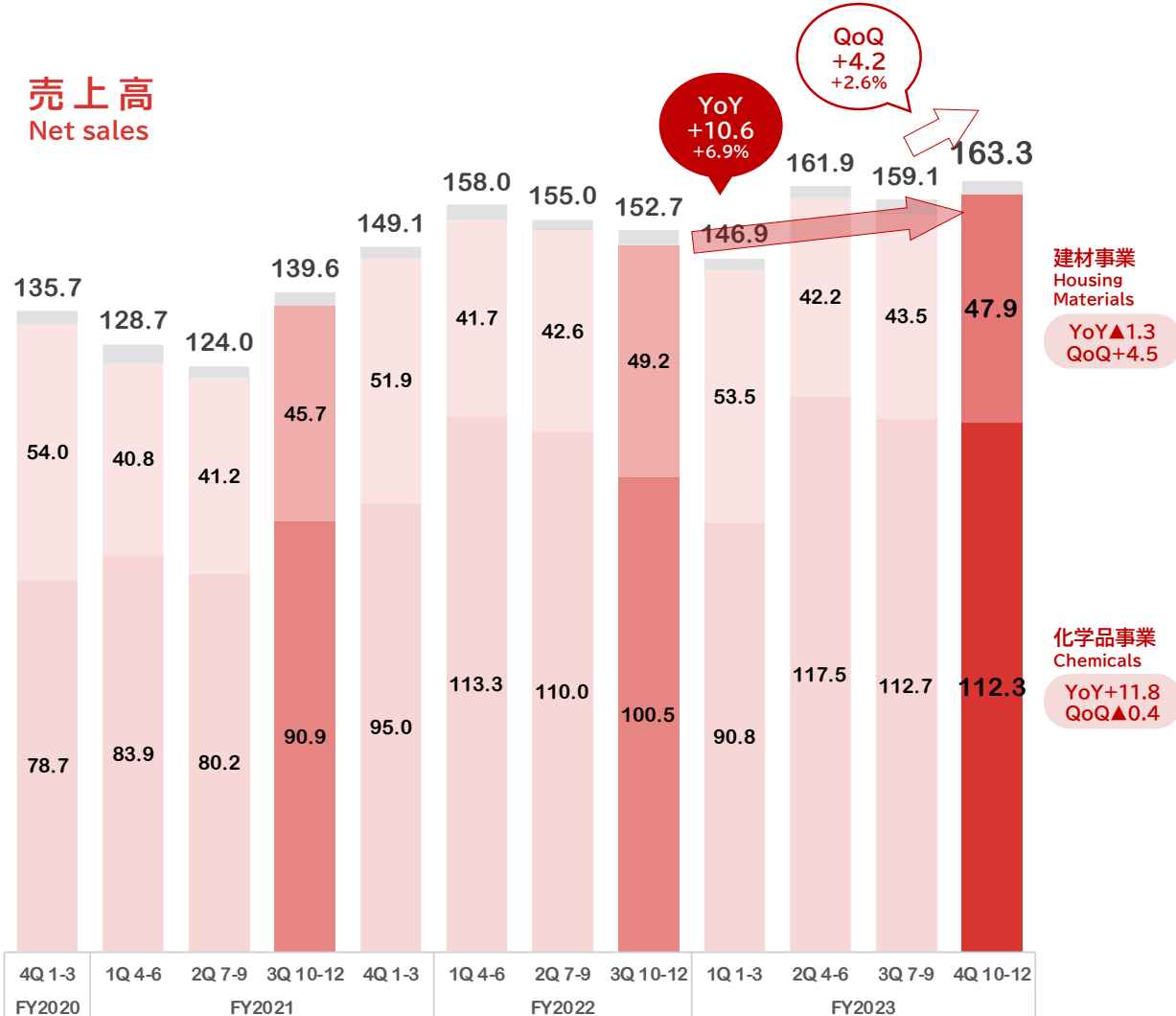
売上高と営業利益の推移(四半期対比)

Trends in Net sales and Operating profit (QTD)

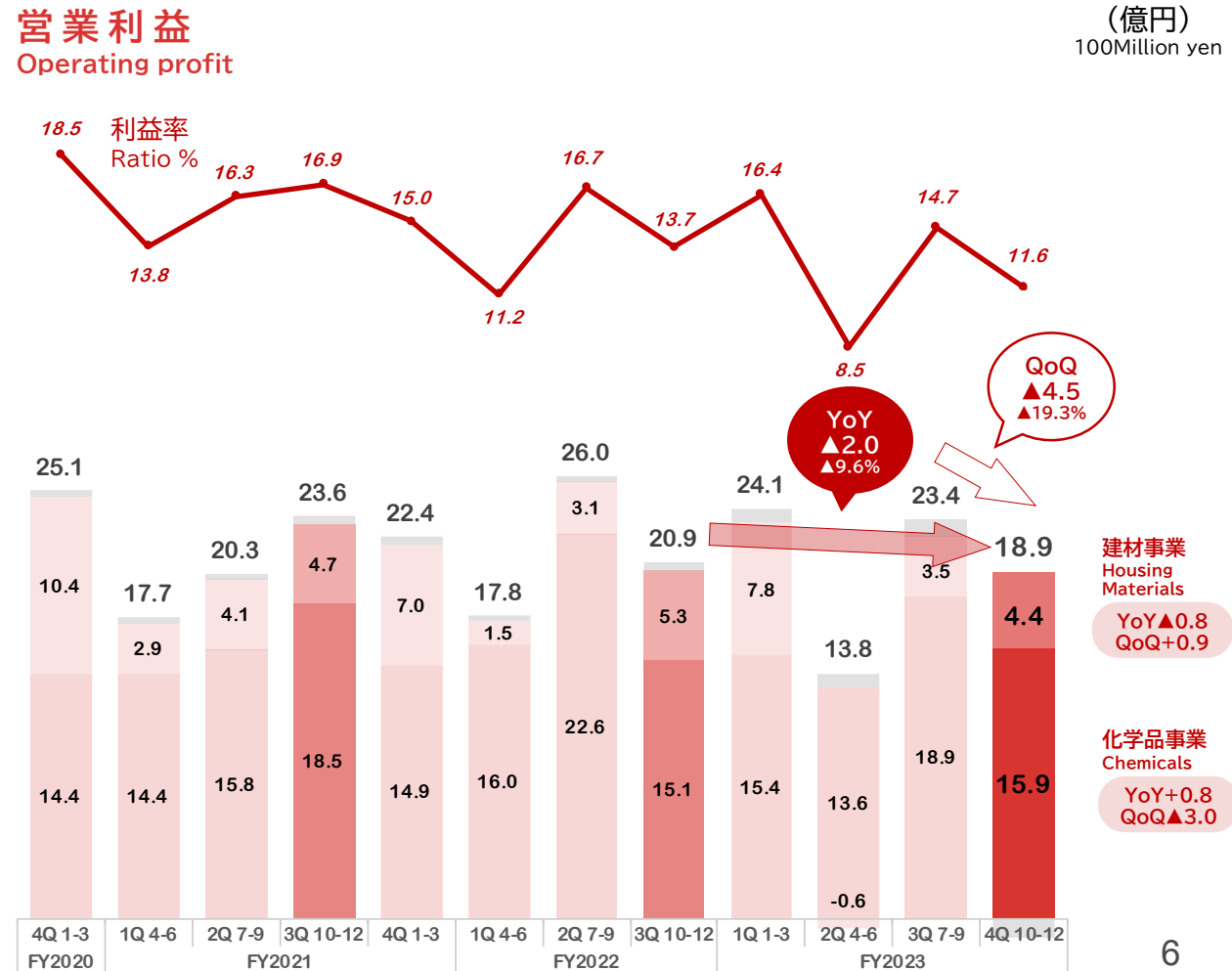
- ・全社でYoYで+10.6億円。化学品は前期低調の反動増と市況の底打ちで大幅増収を達成(+11.8)。建材は価格改定効果と市況悪化の物量減が相殺され微増(▲1.3)。
- ・QoQでは+4.2億円。化学品は有機の季節要因などで減収(▲0.4)。建材は、荷動きの水準は低調だが物件系需要の季節性の増加等で増収(+4.5)。

- ・全社でYoYで▲2.0億円の減益。化学品は販売増や物流費低下等のプラス要因と、販売単価低下や原材料費増が相殺され微増(+0.8)。建材はコスト増で微減(▲0.8)。
- ・一方QoQでは▲4.5億円の減益。化学品は有機の販売減や利益率低下で減(▲3.0)、建材は物件需要回復(季節要因)で景観エクステリア比率が上昇し利益回復(+0.9)。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



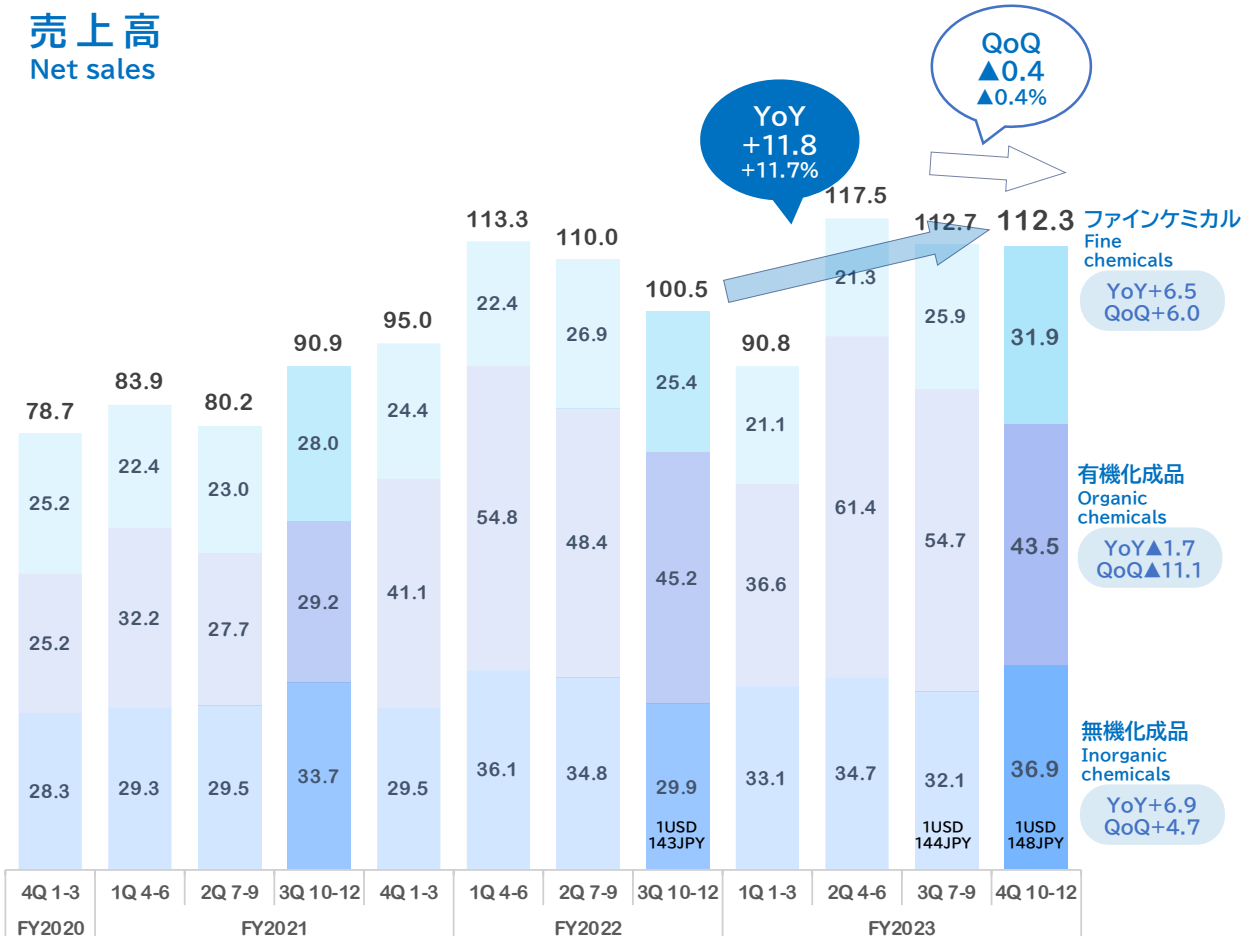
セグメント別の概況 化学品事業 (四半期対比)

Operating results by segment : Chemicals (QTD)

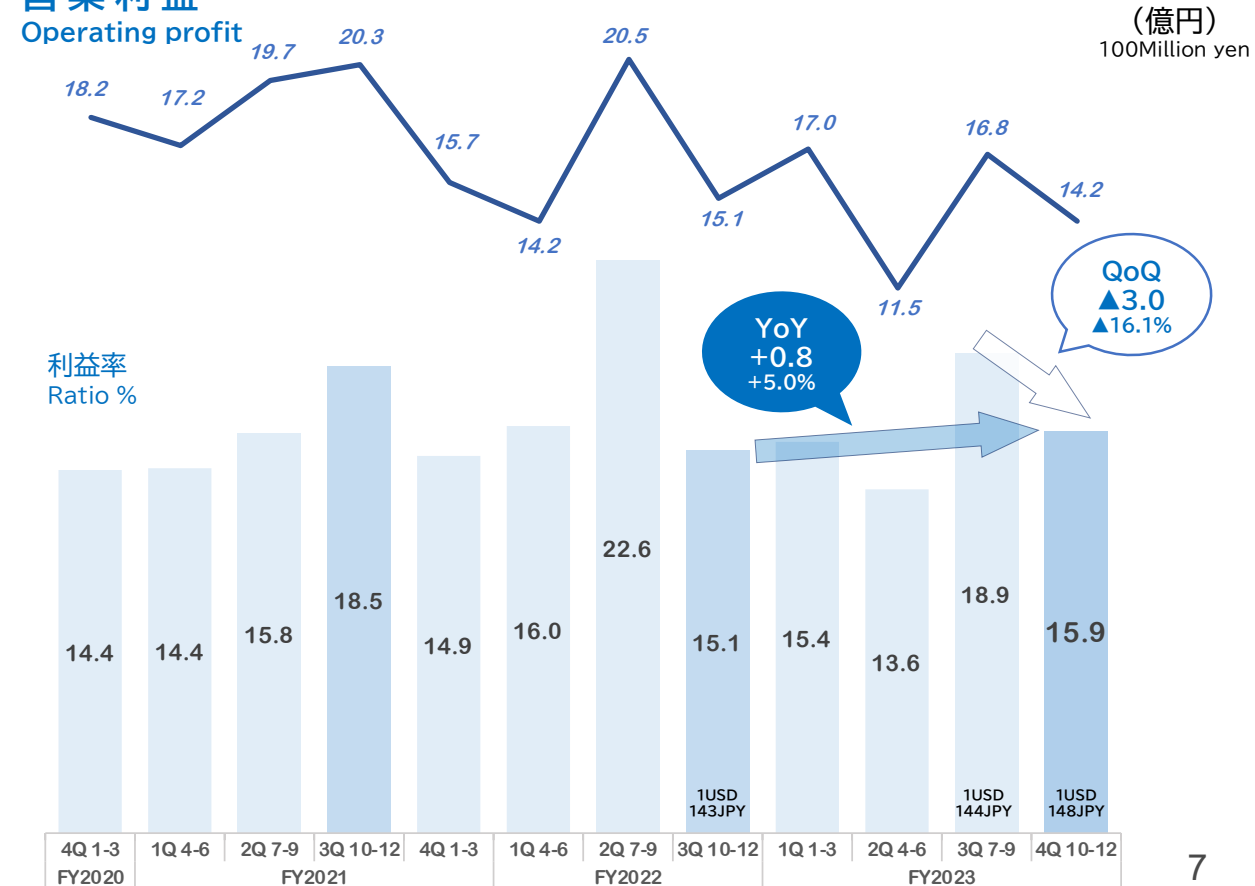
- 無機化学品はYoY+6.9億円・QoQ+4.7億円で、底打ち、持ち直しの傾向。不溶性硫黄が中国市場で円安の恩恵で価格競争力が回復し受注増。北米への拡販も進捗。
- 有機化学品(ネオクロール)はYoY▲1.7億円・QoQ▲11.1億円と、低調に推移。北米市場の競合他社の供給起因の特需は終了し、需要が飽和し在庫調整・買い控えが続く。
- ファインケミカルはYoY+6.5億円・QoQ+6.0億円と回復傾向が鮮明になる。市況は、イミダゾール類(電子分野)の荷動きが回復した一方、電子化学材料(タフエース)は横ばい。新規分野の樹脂改質剤は在庫調整終了で上向き、半導体プロセス材料も試作需要が継続拡大。為替の影響は、YoYで+2億円(143→148)、QoQでも+2億円(144→148)程度。

- YoYで+0.8億円増益。為替の円安で+1億円程度の利益増影響。販売面では不溶性硫黄やファインケミカル中心に伸長したものの、不溶性硫黄やネオクロールの輸出販売単価は需給起因で低下し、やや収益性(利益率)が低下した。また、各種原材料費の高騰は有機分野中心に続いており、再度価格改定を打ち出す。なお、ネオクロール新プラント償却費負担は、4Q単体では増加影響僅少(来期は定率法で漸減)。
- QoQでは▲3.0億円減益。有機化学品(ネオクロール)の販売が、季節要因と市況要因の双方で減少したことによる。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



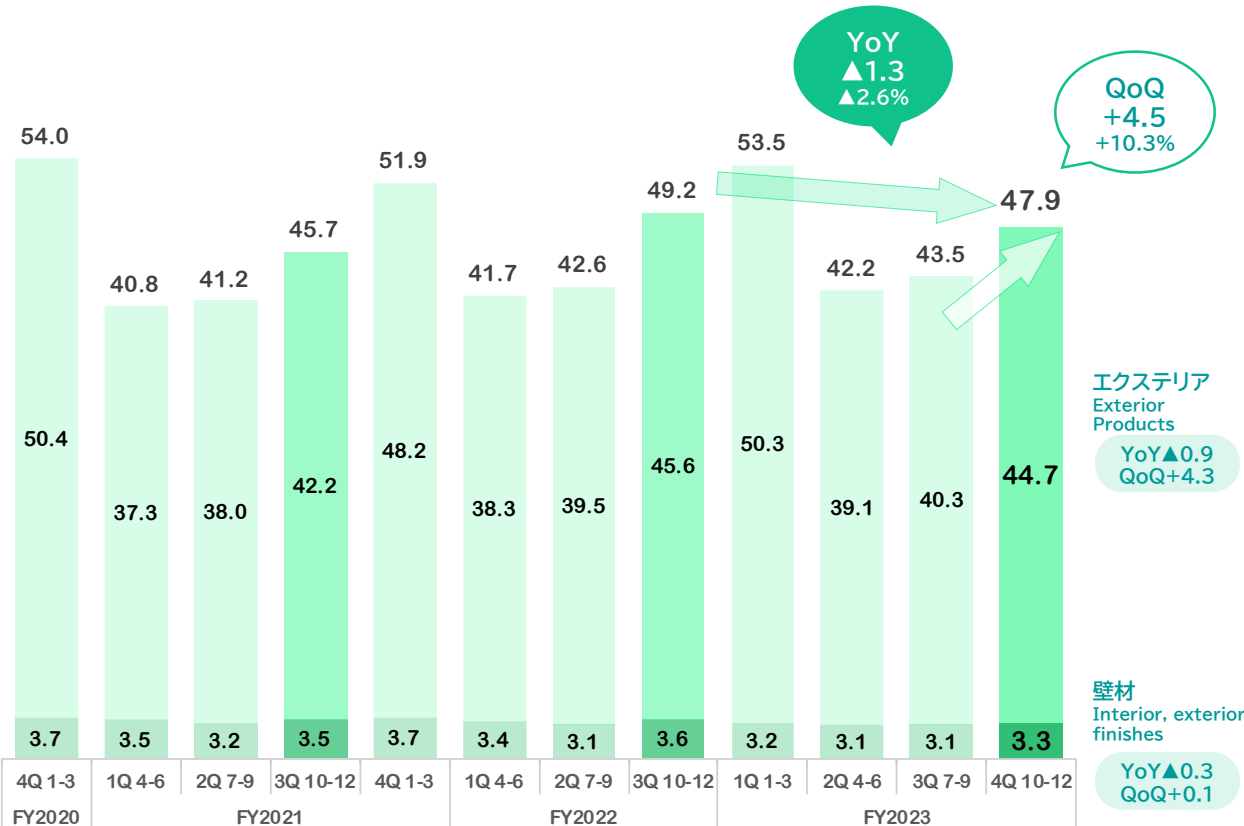
セグメント別の概況 建材事業（四半期対比）

Operating results by segment : Housing Materials (QTD)

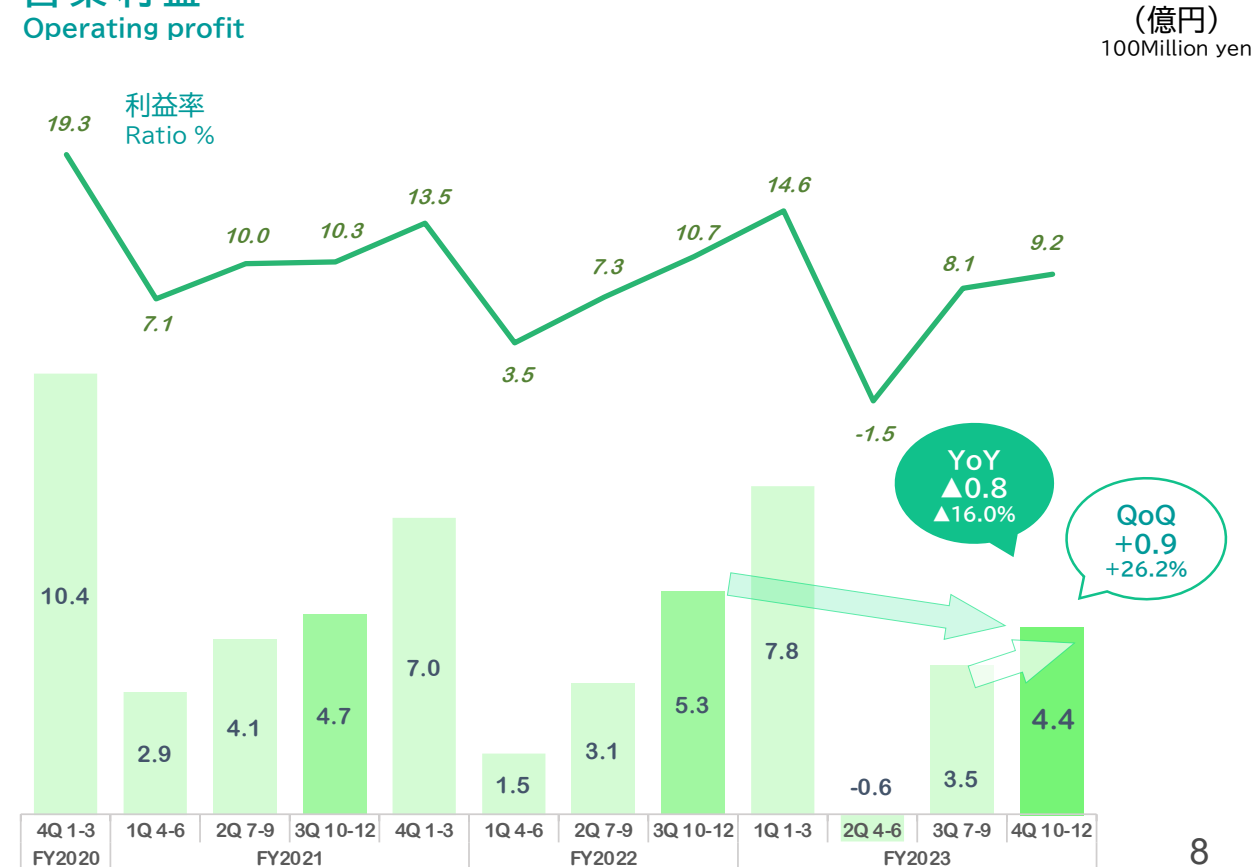
- ・建材事業全体で、YoYで▲1.3億円、▲2.6%の減収となった。住宅着工(戸建)の不振で、壁材や住宅エクステリアの販売が低調だった。
- ・壁材はYoY▲0.3億円、QoQ+0.1億円と低い水準で推移している。
- ・エクステリアはYoYで▲0.9の減収。価格改定効果(10%)が物量減少で相殺された。住宅分野が下回る一方、景観分野は需要回復傾向で前期を上回った。
- ・なおQoQでは+4.5億円の増収は、季節要因として例年4-6月を底にした景観エクステリアの物件需要自然増部分が含まれる。

- ・建材事業全体で、YoYで▲0.8億円の減益となる。
- ・エクステリアは、2度の価格改定を経て収益性が回復したが、景観エクステリアを中心に物量面の落ち込みを補うまでには至らなかった。人件費増や、営業活動の本格化による営業経費増、販売低調による生産工場の収益性低下等のコスト増要因となる。
- ・原料価格は、アルミ地金はじめ高値で安定を続けており、価格改定による採算性の向上は限定的。
- ・QoQでは、季節要因で収益性の高い景観エクステリア比率増で+0.9の増益となった。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



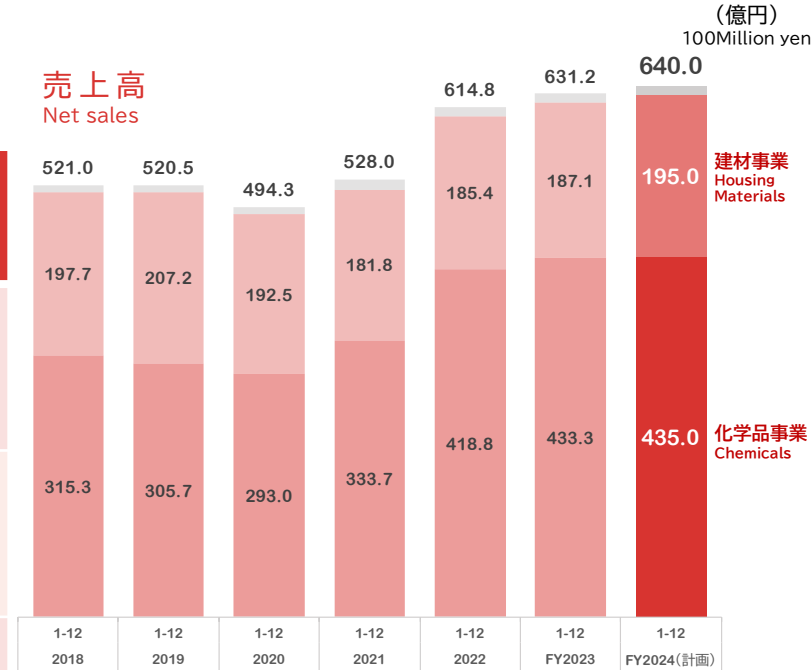
2. 2024年12月期の通期見通し

Financial Forecast
for the Fiscal Year Ending 2024

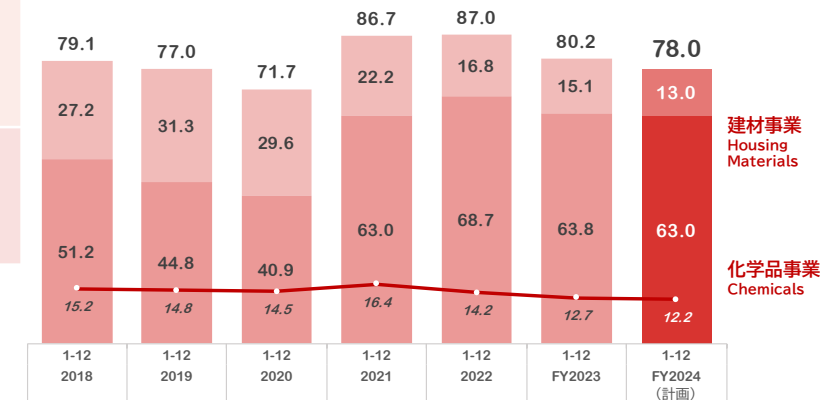
	2023年12月期	2024年12月期	増減 Change ／ 増減率 Rate	備考 Remark
売上高 Net sales	63,117 (化学品)43,332 (建材)18,712	64,000 (化学品)43,500 (建材)19,500	+883 +1.4%	・化学品事業は、不溶性硫黄の拡販や、ファインの市況回復を見込み、増収。 ・建材事業も住宅市場の回復を見込み、増収。
営業利益 Operating profit	8,019 (化学品)6,381 (建材)1,508	7,800 (化学品)6,300 (建材)1,300	▲219 ▲2.7%	・化学品事業は、販売単価の低下や固定費増(工場修繕費等)で横ばい。 ・建材事業は、各種営業施策の展開で固定費が増加し、減益。
経常利益 Ordinary profit	9,280	8,200	▲1,080 ▲11.6%	・前期為替差益による増益効果の剥落によりマイナス幅拡大 (前期為替差益+549)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	7,853	5,500	▲2,353 ▲30.0%	・前期投資有価証券売却益による増益効果の剥落によりマイナス幅拡大 (前期売却益+2,088)
為替レート (PL換算用) Exchange rate	1USD 140円 1EUR 148円 1RMB 19.8円	1USD 140円 1EUR 150円 1RMB 19.0円		・為替レート1円/USDの変動に対し、売上高で約1.8億円、営業利益で0.7億円程度の影響。

(百万円)
Million yen

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit



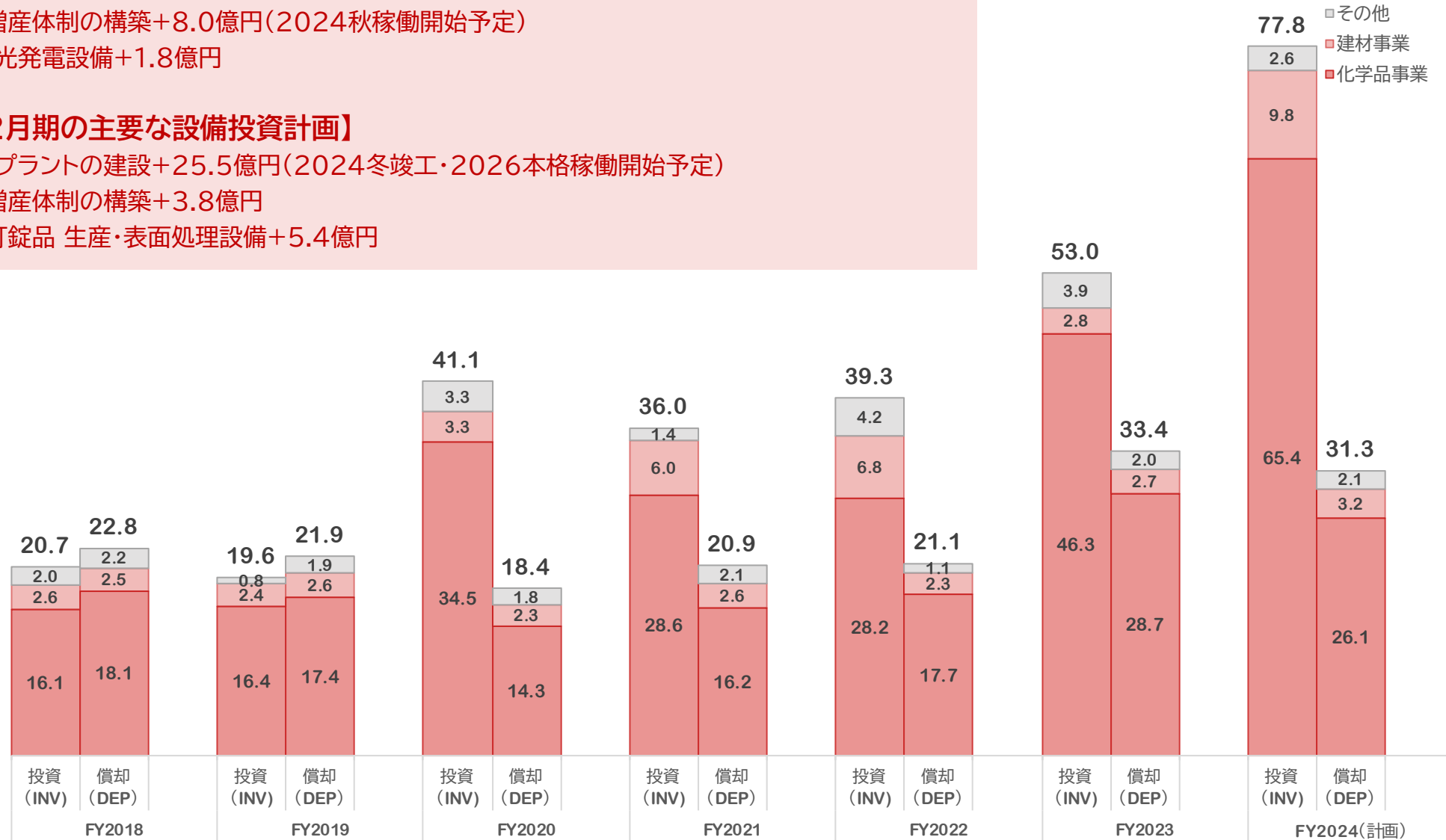
(億円)
100Million yen

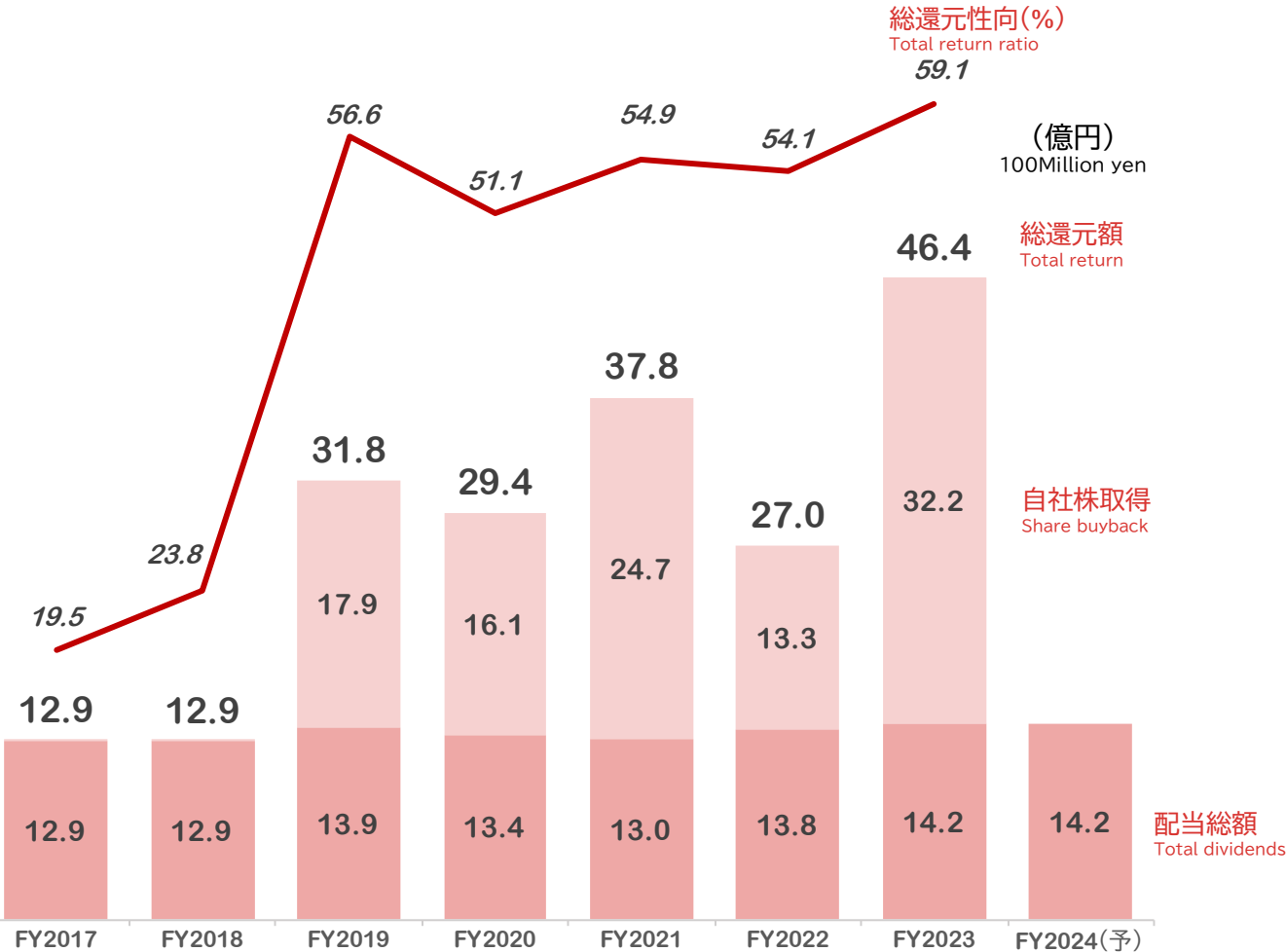
【2023年12月期の主要な設備投資】

- ・不溶性硫黄新プラントの建設+22.3億円
- ・ネオクロール増産体制の構築+8.0億円(2024秋稼働開始予定)
- ・丸亀工場太陽光発電設備+1.8億円

【2024年12月期の主要な設備投資計画】

- ・不溶性硫黄新プラントの建設+25.5億円(2024冬竣工・2026本格稼働開始予定)
- ・ネオクロール増産体制の構築+3.8億円
- ・ネオクロール打錠品 生産・表面処理設備+5.4億円





【株主還元方針】

・2030年に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%・総還元性向50%」を目指します。

【2023年12月期の株主還元政策】

・1株当たり28円(中間14円・期末14円)としました。
 ・2023年6月と11月にToSTNeT-3で計32.2億円の自社株買いを行いました。配当(14.2億円)と合わせた総還元額は46.4億円、総還元性向は59.1%となりました。

【2024年12月期の株主還元政策(予想)】

・1株当たり28円(中間14円・期末14円)を維持する計画です。
 ・また、株主還元方針を前提に機動的に自社株取得を行い、余剰資本や政策保有株式の圧縮を進め、株式価値の向上に努めてまいります。

3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

Action to Implement Management
that is Conscious of Cost of Capital
and Stock Price

現状でも事業ROICは十分に高いことから、余剰資本を圧縮すれば株主資本コストを上回るROE水準は達成可能。
現在の方向性をより加速し、各種資本政策を検討、実施する。

連結貸借対照表(2023/12/31現在)

【金融資産】

現預金
有価証券(短期債券)
投資有価証券(長期債券)
投資有価証券(政策保有株)

約**698**億円
(期初比+86億円)

【事業用諸資産】

営業債権
棚卸資産
有形/無形固定資産

化学品事業 約431億円
建材事業 約144億円
計 約**611**億円

【余剰資本】

(リスクバッファ保持方針)
年間売上高の1/3を保持する

(配分可能資金)
余剰資本からリスクバッファを除いた額は削減検討資本として扱い、喫緊の資金需要が無い場合は株主還元を検討。
特に政策保有株式については優先的に削減を検討するが、持合先との事業シナジーの創出にも努める。

【事業投下資本】

(対比すべき利益指標)
事業別税引後営業利益
→**事業別ROIC**

化学品事業
約301億円(期初比+15億円)
ROIC15.2%

建材事業
約81億円(期初比▲14億円)
ROIC12.0%

計 約**392**億円

【事業用諸負債】

営業債務
労働債務・引当金

【全社グループ投下資本】

(対比すべき利益指標)
税引後(営業利益+金融収益)
→**全社ROIC**

(ROIC目標)
ROICのハードルレートはWACCとするが、WACCはレバレッジの活用によって株主資本コストから引き下げ6%以下を目指す。

(現状)
事業、事業ROICと全社ROICに乖離があるが、利回りの小さい余剰資本によって投下資本全体の利回りが低下している。
余剰資本を適切な額まで圧縮することにより全社ROICの利回り向上を目指す。

約**1,090**億円
(期初比+71億円)
ROIC5.8%

【将来獲得収益(FCF)】

(株主還元)
当期純利益の50%を目標として、機動的に実施

(内部留保)
リスク資金として成長投資と人的資本投資を最優先

【簿価純資産】

(対比すべき利益指標)
当期純利益→**ROE**

(想定株主資本コスト)
6~8%

(ROE目標)
最低限株主資本コストを上回るためにも短期的には8%をハードルレートとし、将来的には資本の圧縮により10%超を目指す

約**861**億円
(期初比+48億円)
ROE9.4%

【有利子負債】

(レバレッジ基本方針)
・低コスト資金として、格付を維持できる範囲で積極的に活用
・D/Eレシオ 30%程度を目安とする

約**222**億円
(期初比+20億円)

【将来純資産】

攻めの成長戦略と資本効率性を両立させるバランスシート
マネジメントにより、常時株主資本コストを上回るROE水準を維持する。

あわせて収益性以外の観点から株式価値の魅力を高める資本政策(流動性向上、優待)や社員、経営者がより株式価値を意識するインセンティブプランを検討。

【FY2023の財務・CF総括】

- ・利益面では政策保有株式の売却による特別利益の計上で当期純利益が一時的に増加し78億円、ROE9.4%と高い水準となった。
- ・分配面では、配当・自己株式取得合計で▲46億円を実施した。
→以上の結果、株主資本は32億円増加した(包括利益を合わせて純資産は48億円増加した。)
- ・有利子負債は追加で約20億円調達した。
→グループ投下資本全体で71億円増加した。

- ・この増加資本を設備投資に▲53億円(※償却+33億円)投下したが、金融資産は698億円、前期から86億円増加した。
- ・上場株式の評価増(約40億円)と決算期変更に伴う未払法人税増(約25億円)による一時的増加が最大の要因。
→資産・資本圧縮施策について検討を加速する。

免責事項

Disclaimer

- ◆本資料は、株主・投資家などの皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。
- ◆本資料に掲載されている情報は細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか、更新時期が適切かどうかなどについて一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りなど、本資料に関連して生じた損害または障害などに関しては、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。
- ◆本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら業績などに関する見通しとは大きく異なることがあります。
- ◆以上のことをご理解いただき、投資に関する決定をされる場合には、当社が発行する有価証券報告書などの資料をご覧ください。などとして、ご自身の判断で行われるようお願い致します。

お問い合わせ先

四国化成ホールディングス株式会社 経営企画室

TEL:0877-21-4119

<https://www.shikoku.co.jp>